

資料① オーバーツーリズム、対策は？

スペインのバルセロナでは、観光客が急に増えたことで住宅の家賃が高くなり、地元の人が住む家を失う問題が起きている。特に(米民泊仲介大手) Airbnbなどの民泊※が広がったことで家が足りなくなり、家賃が10年で2倍になったという。これを受け、バルセロナは州政府の支援のもと、2028年までに約1万件の民泊をなくす方針を決めた。

この規制で観光客の減少やホテル料金の上昇の心配もあるが、家賃は下がり始め、観光客はむしろ増えているという。また、今後は騒音や迷惑行為をする人より、文化を楽しむ「質の高い」観光客を大切にすることが発表されている。州首相は、観光と地域社会の共存のためには、経済利益だけでなく住民の暮らしを守る政策が不可欠であると強調しており、日本でも早めの対策が必要だと警告している。

※自分の家や部屋を旅行者に貸して、宿泊してもらうこと。



「観光客よ帰れ」と落書きされた店の建物
GLOBE+2025年3月12日より作成

朝日新聞 2025年8月4日より作成

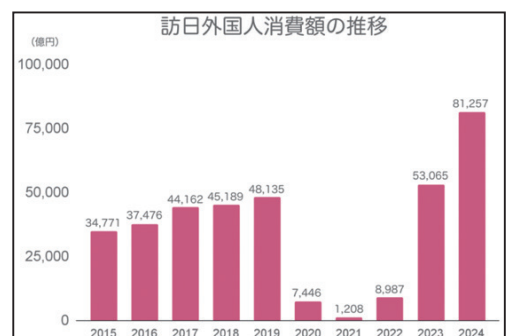
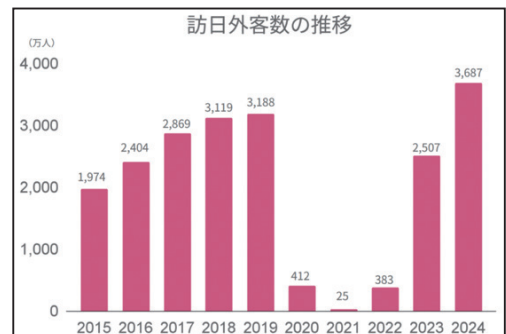
資料② エイチ・ツー・オー、荒木直也社長インタビュー

エイチ・ツー・オーリテイリングは(阪急阪神百貨店などを運営する会社)、訪日外国人の買い物需要に支えられ、百貨店の売上と営業利益が過去最高となった。荒木社長は、免税制度※の廃止議論に対し、「観光立国としての日本の魅力を損なう」と強い心配を示している。

荒木氏によると、人口減少が進む日本で国内消費の伸びが見込めない中、海外客の取り込みが今後の成長に欠かせないという。百貨店では、訪日客向けのサービスや人材育成を進め、ショッピングの楽しみを高めている。免税廃止は観光客の減少につながるおそれがあり、慎重な対応が必要である。また、円安に頼らず、富裕層向けの高品質サービスを強化し、リピーター獲得を目指すとしている。

※外国人観光客が買い物をするとときに消費税を払わなくてよい仕組み。

朝日新聞 2025年8月2日より作成



グラフ：訪日ラボHPより作成

資料③ 富裕層インバウンド、住民も喜ぶはずが

広島や愛媛などの「せとうち」地域は、富裕層向け観光のモデル地域に選ばれ、大型ヨットやヘリコプターを使った豪華旅行で集客を進めている。2泊3日で1人60万～100万円のクルーズ船「ガンツウ」はほぼ満室で、高級ホテルも今後開業予定である。昨年の訪日客による消費額は前年比45%増の1835億円となり、宿泊業の平均賃金も25万円に上がった。

著作権の関係上、省略

ANAホームページより作成

一方、地域の住民アンケートでは「経済的に良い影響を感じる」と答えたのは44.2%にとどまり、否定的意見が55.7%。オーバーツーリズムなどへの反発が住民の満足度を下げていると分析されている。また、高級ホテルの進出で人手不足が生じ、地元の介護施設や飲食店などが人手を集めにくくなり、住民の生活が不便になっている場合もある。専門家は、富裕層の誘致だけでは地域全体の経済に十分な効果がなく、慎重な政策が必要であると指摘している。

朝日新聞 2025年7月4日より作成

資料④ 京都市中心部を循環する観光バス、運行へ

著作権の関係上、省略

京阪バスが京都市内で運行する観光循環バス

京阪バスは11月1日から2026年1月まで、京都の中心にある観光地を回る観光バスを運行することになった。三条駅を出発し、祇園や二条城、平安神宮などの人気の観光地を巡るものである。これは、京都駅や市バスの混雑を減らすための取り組みで、国（観光庁）も補助金を活用して、試しに運行するものである。

このバスを使えば、混雑しやすい京都駅を通らずに、三条駅を中心としてさまざまな観光地へ行くことができる。利用が多ければ、2026年以降も運行を続ける予定である。担当者は「大きな荷物をトランクに入れて運べるのが強みである」と話している。

日本経済新聞 2025年10月16日より作成

資料⑤ 文化や自然に触れ、自らを高める

新型コロナウイルスの影響で激減した訪日外国人観光客数は回復傾向にあるが、さらなる集客策として注目されているのが「アドベンチャーツーリズム(AT)」である。ATとは、自然体験・文化交流・登山やカヤックなど体を使う活動のうち、2つ以上組み合わせ合わせた旅行の形で、環境保護や自己変革を重視するのが特徴。欧米の意識の高い若い起業家「ネオ富裕層」に人気であり、日本でも地方への分散や地域経済の活性化に期待される。

北海道の大雪山国立公園では、専門ガイドによる自然環境に配慮した少人数ツアーが行われ、広島では化石燃料を使わないカヤック体験など、各地で持続可能な形のATが試みられている。こうした少人数で行われる高付加価値型ツアーは料金を高めに設定でき、グリーンツーリズム※より経済効果が大きいとされる。長期滞在を好む富裕層は、靴やジャケット、リュックサックなどの装備や用具に関心が高い。また、意欲的で行動的な高齢者である「アクティブシニア」層の需要も見込まれている。北海道運輸局は、「自然・文化・アクティビティのすべてがそろった北海道はATに最適」と語り、旅行者が地域の文化や自然に触れ、自分を見つめ直す旅としての発展に期待している。

※自然の多い農村地域において、文化や人々との交流を楽しむ、滞在型のレジャー活動



資料⑥ ^{しゅぜん じ}修善寺温泉 ごみ箱ICTで回収通知

伊豆市の修善寺温泉で、ごみのポイ捨てを防ぐため、ICTを使ったごみ箱が設置された。可燃ごみ、空き缶^{かん}、ペットボトルを分けて捨てられ、センサーがごみの量を調べて、自動的に回収業者へ知らせる仕組みである。温泉旅館協同組合が温泉街の4か所に設置した。効率よく回収するだけでなく、曜日や時間ごとのごみ量を集めて役立てる予定である。

修善寺温泉の年度宿泊者数は、コロナ禍前^かの約30万人から昨年度は約35万人に増加しており、約1割を外国人客^しが占めるといふ。日帰り客も増え、混雑やごみ問題が起きている。組合はごみ箱のデータを使い、必要な場所に今後増やしていきたい考えである。



読売新聞 2025年11月20日より作成